



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,928		165		222		132	
2021年12月期第1四半期	2,581	11.1	125	158.3	165	527.5	136	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 505百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 443百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	14.59	
2021年12月期第1四半期	14.96	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	18,413	14,359	78.0	1,578.86
2021年12月期	18,075	14,220	78.7	1,563.55

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 14,359百万円 2021年12月期 14,220百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		17.00		20.00	37.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,648		375		385		242		26.61
通期	11,802		881		900		638		70.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	9,664,327 株	2021年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	569,468 株	2021年12月期	569,448 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,094,864 株	2021年12月期1Q	9,095,035 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊張による原油価格の高騰や急激な円安の影響を受けて、原材料価格および物流コストが増加し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましても、新型コロナワクチン接種の普及により、一時は感染状況が落ち着きを取り戻しましたが、変異型オミクロン株による第6波の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」による活動制限等の影響があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き医療機関の訪問規制など営業活動が制限されるなか、WEBによる営業活動やオンラインセミナー等を実施いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

生産面につきましては、ベトナムクリエートメディック有限会社の操業停止による一部製品の欠品の影響も解消しつつありますが、原油価格および円安の影響により原材料コストが上昇し、業績に影響を受けております。また、中国上海市における感染拡大防止のロックダウンは、原材料の調達や工場の操業など、今後のサプライチェーンに影響を及ぼすものと予想をいたしております。

以上により、売上高は、自社販売および海外販売の増加に加えて、「収益認識に関する会計基準」等の適用もあり、大幅な増加となりました。利益面では、原材料コストの高騰により売上原価率が上昇し、さらに、物流コストの増加や情報システム投資に伴う減価償却費等も増加となりましたが、上記の売上高の増加が上回り、利益の拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,928百万円(前年同期は2,581百万円)、営業利益165百万円(前年同期は125百万円)、経常利益222百万円(前年同期は165百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円(前年同期は136百万円)となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,463	1,652	—	—
海外販売	816	967	—	—
OEM販売	301	308	—	—
合計	2,581	2,928	—	—

<自社販売>

自社販売は、医療機関の感染対策により訪問規制など営業活動の制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットやテューマス TENT、クリニースキャン等の製品が好調に推移したことにより、売上高1,652百万円(前年同期は1,463百万円)となりました。

<海外販売>

海外販売のうち、中国販売の拡大及び人民元の為替レートが円安となったことにより大幅に増加し、欧州向けの輸出販売が引き続き堅調であることから、海外販売の売上高は967百万円(前年同期は816百万円)となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、消化器製品が中国における昨年の電力制限により今期に生産が繰り越したことから増加し、売上高は308百万円（前年同期は301百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して337百万円増加し18,413百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少321百万円に対し、現金及び預金の増加402百万円、商品及び製品の増加87百万円、仕掛品の増加61百万円、その他有形固定資産の増加36百万円、繰延税金資産の増加82百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して198百万円増加し4,054百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加22百万円、電子記録債務の増加50百万円、賞与引当金の増加93百万円、その他流動負債の増加24百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して139百万円増加し14,359百万円となりました。これは、利益剰余金の減少233百万円に対し、為替換算調整勘定の増加359百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後における新型コロナウイルス感染症の影響、原材料コストの上昇や為替変動の状況などを注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,173	4,761,808
受取手形及び売掛金	2,309,285	1,987,463
電子記録債権	1,246,880	1,241,264
商品及び製品	1,723,853	1,811,621
仕掛品	703,859	765,736
原材料及び貯蔵品	790,760	813,866
その他	445,415	434,399
貸倒引当金	△4,098	△2,349
流動資産合計	11,575,128	11,813,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,505,935	2,516,449
機械装置及び運搬具(純額)	381,113	386,973
土地	1,658,678	1,643,472
建設仮勘定	133,484	86,540
その他(純額)	401,034	437,941
有形固定資産合計	5,080,245	5,071,376
無形固定資産		
借地権	155,974	164,408
その他	530,713	533,516
無形固定資産合計	686,688	697,925
投資その他の資産		
投資有価証券	393,953	407,148
繰延税金資産	274,553	356,768
その他	65,171	66,515
投資その他の資産合計	733,678	830,432
固定資産合計	6,500,612	6,599,733
資産合計	18,075,741	18,413,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,960	473,417
電子記録債務	232,664	283,647
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	118,571	129,683
賞与引当金	56,210	149,897
役員賞与引当金	18,201	4,335
その他	896,536	920,990
流動負債合計	2,573,144	2,761,971
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,209	1,216,916
資産除去債務	3,627	3,646
長期末払金	71,475	66,391
その他	4,996	5,116
固定負債合計	1,282,308	1,292,071
負債合計	3,855,453	4,054,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,931,249	10,698,107
自己株式	△513,958	△513,977
株主資本合計	13,365,048	13,131,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,076	34,305
為替換算調整勘定	867,253	1,226,957
退職給付に係る調整累計額	△37,091	△33,647
その他の包括利益累計額合計	855,238	1,227,615
純資産合計	14,220,287	14,359,503
負債純資産合計	18,075,741	18,413,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,581,136	2,928,259
売上原価	1,451,312	1,632,466
売上総利益	1,129,823	1,295,793
販売費及び一般管理費	1,004,545	1,129,879
営業利益	125,278	165,913
営業外収益		
受取利息	7,378	6,223
為替差益	28,394	46,832
その他	6,103	7,381
営業外収益合計	41,876	60,436
営業外費用		
支払利息	1,889	1,884
固定資産除却損	35	1,359
その他	49	637
営業外費用合計	1,974	3,880
経常利益	165,181	222,469
特別利益		
土地売却益	—	4,794
補助金収入	14,925	7,959
特別利益合計	14,925	12,754
税金等調整前四半期純利益	180,107	235,223
法人税、住民税及び事業税	139,195	109,839
法人税等還付税額	△42,051	—
法人税等調整額	△53,076	△7,284
法人税等合計	44,068	102,555
四半期純利益	136,038	132,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,038	132,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	136,038	132,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,782	9,229
為替換算調整勘定	283,435	359,703
退職給付に係る調整額	3,833	3,443
その他の包括利益合計	307,051	372,376
四半期包括利益	443,090	505,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,090	505,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は金額確定時に売上高から控除していた値引きについて、取引の対価の変動部分の額を見積り、収益認識時に反映する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。